



2010年2月期 第2四半期決算短信

2009年10月6日

上場会社名 **イオンディライト株式会社** 上場取引所 東証・大証市場第一部
 コード番号 **9787** URL <http://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 堤 唯 見
 問合せ先責任者 (役職名)ディライトコミュニケーション部長 (氏名) 指江 正 敏 TEL (06)6260-5632
 四半期報告書提出予定日 2009年10月14日 配当支払開始予定日 2009年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 2010年2月期第2四半期の連結業績 (2009年3月1日～2009年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年2月期第2四半期	72,856	—	4,882	—	4,856	—	2,591	—
2009年2月期第2四半期	73,265	8.1	5,073	28.9	4,979	29.9	2,702	29.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2010年2月期第2四半期	65	32	65	23
2009年2月期第2四半期	68	12	68	08

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2010年2月期第2四半期	47,135		29,293		61.7		732	52
2009年2月期	49,035		28,079		54.1		669	28

(参考) 自己資本 2010年2月期第2四半期 29,059百万円 2009年2月期 26,550百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2009年2月期	—	10 00	—	12 00	22 00
2010年2月期	—	12 00			
2010年2月期(予想)			—	15 00	27 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 有

3. 2010年2月期の連結業績予想 (2009年3月1日～2010年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	150,000	3.0	10,100	1.5	9,900	0.9	5,200	6.6	131	08

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
[新規 一社(社名) 除外 一社(社名)]

(注) 2008年10月の環境整備(株)の株式取得に引き続き、2009年4月1日には(株)ドゥサービスの株式を取得し、連結範囲に含めております。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。]

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

[(注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。]

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
2010年2月期第2四半期 41,400,000株 2009年2月期 41,400,000株
- ② 期末自己株式数
2010年2月期第2四半期 1,729,736株 2009年2月期 1,729,647株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)
2010年2月期第2四半期 39,668,346株 2009年2月期第2四半期 39,670,587株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (2) 前項の業績予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関しては、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(2009年3月1日～2009年8月31日)は、昨年来の先行きが不透明な経済環境の中、各企業にとっても引き続き厳しい経営環境となりました。一部では政府の景気刺激策の効果が見られたものの、全体としては予断を許さない状況が続いております。こうした中、当社グループでは、期初より以下の取り組みを推進した結果、概ね当初想定した範囲内で推移いたしました。

本年3月1日に組織改正を行い営業体制の強化を図り、変化するニーズに的確に対応できる体制を整えるとともに、施設管理コストに対する意識が高まっている企業に、積極的な営業活動を推進いたしました。こうした取り組みを通じて、グローバル企業のオフィスビルや大手電機メーカーの関連施設、全国展開のアミューズメント施設、あるいは、JRグループの駅ビル商業施設等、様々な用途の建物で幅広いお客さまとの取引を開始いたしました。

加えて、環境負荷低減ビジネスの拡大に向け、建物を管理する立場からお客さまへ環境負荷低減に関する総合的な提案を積極的に行ってまいりました。その一環として、省エネ機器への入れ替えやその効率的な運用を通じて、お客さまのエネルギーコストの削減を推進いたしました。さらに、イオン株式会社と京セラ株式会社の業務提携に基づく住宅用太陽光発電システムの販売及び施工に関して、これを新たな分野でのビジネス拡大の機会ととらえ、体制作りを進めてまいりました。

また、昨年来、清掃事業の新たな基準作りを進めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間では、この新しい清掃モデルを全国に水平展開することで、清掃事業の収益性の向上を図りました。さらに、原価計算に基づいた委託価格の適正化や、低収益物件の収益性の改善に向けた取り組みを強化するとともに、人時生産性指標に基づく各部門単位での問題点の把握により、働き方の改革を推進し、生産性の向上を図りました。

昨年10月1日に株式を取得して子会社化した環境整備株式会社につき、本年4月1日には、コンビニエンスストアをはじめとした小型商業施設の清掃に強みを持つ、株式会社ドゥサービスの発行済株式の40%を取得し、大型商業施設から小型商業施設まで、商業施設におけるサービスのフルライン化を図りました。

一方、お客さまにとって厳しい環境が続く中、一部では仕様の見直しによるコスト削減要請が強まったほか、2006年度の経営統合に伴い実施したシステムの集約化等による効果が一巡したこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は728億5千6百万円(対業績予想比98.5%、対前年同期比99.4%)、営業利益は48億8千2百万円(同99.6%、同96.2%)、経常利益は48億5千6百万円(同101.2%、同97.5%)、第2四半期純利益は25億9千1百万円(同104.5%、同95.9%)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりです。

施設管理事業については、売上高212億2千7百万円(同101.5%)、警備保安事業では、173億2千8百万円(同94.9%)、清掃事業では、230億7千1百万円(同111.5%)、建設施工事業では85億8千5百万円(同81.8%)となり、ビル管理部門全体では、売上高702億1千4百万円(対前年同期比99.8%)となりました。施設管理及び清掃では、お客さまのコスト削減要請が依然として強い中、子会社化した環境整備株式会社と株式会社ドゥサービスの新規連結が寄与いたしました。また建設施工では、お客さまが当初予定していた設備投資を先送りするといった動きが見られました。

また、その他部門については、売上高26億4千2百万円(対前年同期比90.6%)となりました。

(注) 「連結経営成績に関する定性的情報」における対前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億円(3.9%)減少して471億3千5百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少12億7千8百万円、関係会社に対する消費寄託金の返還による減少9億円、のれんの償却及び発生による減少2億9千5百万円、投資有価証券の時価評価による増加6億7千8百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億1千3百万円(14.9%)減少して178億4千2百万円となりました。

主な要因は、将来債権流動化による資金調達額の返済による減少15億円、未払金の減少10億6千2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円(4.3%)増加して292億9千3百万円となりました。

主な要因は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加25億9千1百万円、配当金支払による利益剰余金の減少4億7千6百万円、連結子会社の株式追加取得による少数株主持分の減少が15億2百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末54.1%から61.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前四半期純利益により47億8千2百万円増加、法人税等の支払により23億3千6百万円の減少、連結子会社株式の追加取得により16億8百万円の減少、将来債権流動化による調達資金の返済により15億円の減少等により、前連結会計年度末に比べ13億4千8百万円(19.3%)減少しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における資金は56億2千1百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、22億7千5百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上により47億8千2百万円の増加、売上債権の減少により6億8千9百万円の増加、法人税等の支払により23億3千6百万円の減少、未払金の減少により8億6千8百万円の減少、仕入債務の減少により7億5千2百万円の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、8千1百万円となりました。この主な要因は、関係会社消費寄託金の支出及び返還による9億円の増加、定期預金の払戻しにより7億1千5百万円の増加、連結子会社株式の追加取得により16億8百万円の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、37億8百万円となりました。この主な要因は、将来債権流動化による調達資金の返済による15億円の減少、短期借入金の純増減額が減少により10億3千1百万円の減少、長期借入金の返済により6億8千4百万円の減少であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績見通しについては、2009年4月6日に発表した内容に変更はありません。

今後も、厳しい経済環境が続くものと予想される中、当社グループでは、新たな組織体制を構築し、次のとおり取り組みを進めてまいります。

〈営業収益の拡大〉

本年9月1日に、組織体制や取締役の担当を見直し、営業体制の強化を図りました。新たな体制のもと、様々なルートを通じて、積極的な提案活動を推進してまいります。加えて、厳しい環境の時こそお客さまの声を今一度お聞きし、お客さまとの架け橋を再構築することを目的に「御用聞き運動」を展開し、お客さま目線に立った提案活動を推進しております。また海外事業では、中国北京での事業を足掛りに、中国の他の地域での事業展開に向け準備を進めております。

〈環境負荷低減に向けた取り組み〉

環境負荷低減ビジネスを当社グループの第四の柱とすることを目指し、本年9月1日に「環境事業本部」を新設し、現在進めている取り組みを更に強化するとともに、環境負荷低減に向けた新たなサービスメニューの開発を進めてまいります。また、環境事業本部の配下に「ソーラー事業推進PT」を設置し、住宅用太陽光発電システムの施工に向けた体制を構築してまいります。

〈更なる収益性の向上〉

これまで進めてきた当社清掃モデルの水平展開や委託価格の適性化といった取り組み等の効果が、第3四半期以降の業績にも貢献してまいります。今後も引き続き、こうした取り組みを推進してまいります。

〈イノベーション・品質の向上〉

清掃事業での取り組みに続き、施設事業と警備事業でも「品質」と「効率性」を両立させた新たな“イオンディライトモデル”を確立すべく、本年9月1日の組織変更で、「業務改善本部」の配下に「施設事業チーム」及び「警備事業チーム」を新設いたしました。

また、産官学によるイノベーションの推進とサービス工学の確立を目指し、滋賀県長浜市に建設中の研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま(仮称)」については、来年2月の運営開始に向けて、計画通り準備を進めているところです。

4. 利益処分に関する基本の方針及び配当について

当社は、当社グループの持続的な企業価値及び株主価値の向上を目指し、低炭素社会実現などに向けた環境価値創造投資、IT投資、人材育成投資、あるいはM&A投資など、持続的成長と品質向上のための投資を、積極的に進めてまいります。

配当につきましては、連結配当性向を重要な指標と位置づけ、連結株主資本配当率を勘案しながら、安定的な配当の維持継続を目指すものとし、当面は連結配当性向20%以上を目標としております。

つきましては、当中間配当は、当初予想どおりの12円配当を実施する一方、期末配当予想につきましては、従来の予想を3円増配し、1株あたり15円(1株あたり年間計27円)に増額修正いたします。

基準日	1株あたり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
前回予想 (2009年4月6日発表)	12円00銭	12円00銭	24円00銭
今回予想	12円00銭 (当初予想どおり)	15円00銭	27円00銭
前期実績(2009年2月期)	10円00銭	12円00銭	22円00銭

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に係る会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712	6,991
受取手形及び売掛金	18,121	18,025
その他	4,340	5,322
貸倒引当金	△139	△188
流動資産合計	28,034	30,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	791	762
土地	386	475
その他(純額)	1,361	1,364
有形固定資産合計	2,538	2,602
無形固定資産		
のれん	11,679	11,974
その他	585	649
無形固定資産合計	12,265	12,623
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409	1,730
その他	2,060	2,100
貸倒引当金	△173	△172
投資その他の資産合計	4,296	3,658
固定資産合計	19,100	18,885
資産合計	47,135	49,035

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,209	10,551
短期借入金	42	163
1年内返済予定の長期借入金	25	25
将来債権流動化による資金調達額	—	1,500
未払法人税等	1,979	2,385
賞与引当金	1,274	823
役員業績報酬引当金	46	—
役員賞与引当金	—	103
その他	3,264	4,578
流動負債合計	16,841	20,131
固定負債		
長期借入金	44	56
退職給付引当金	601	557
役員退職慰労引当金	54	57
その他	301	153
固定負債合計	1,001	824
負債合計	17,842	20,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	2,964	2,963
利益剰余金	22,967	20,852
自己株式	△461	△461
株主資本合計	28,709	26,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	357	△30
為替換算調整勘定	△7	△11
評価・換算差額等合計	350	△42
新株予約権	110	72
少数株主持分	123	1,456
純資産合計	29,293	28,079
負債純資産合計	47,135	49,035

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年8月31日)
売上高	72,856
売上原価	62,188
売上総利益	10,667
販売費及び一般管理費	5,785
営業利益	4,882
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	22
持分法による投資利益	5
その他	10
営業外収益合計	53
営業外費用	
支払利息	16
事故補償費用	17
社宅等解約損	15
その他	29
営業外費用合計	79
経常利益	4,856
特別利益	
貸倒引当金戻入額	49
保険解約益	16
その他	3
特別利益合計	70
特別損失	
減損損失	140
その他	3
特別損失合計	144
税金等調整前四半期純利益	4,782
法人税、住民税及び事業税	1,916
法人税等調整額	224
法人税等合計	2,141
少数株主利益	50
四半期純利益	2,591

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 2009年3月1日
 至 2009年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,782
減価償却費	367
のれん償却額	446
減損損失	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	16
売上債権の増減額 (△は増加)	689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△752
未払金の増減額 (△は減少)	△868
未収入金の増減額 (△は増加)	61
その他	△736
小計	4,584
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△2,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	715
有形固定資産の取得による支出	△234
有形固定資産の売却による収入	13
無形固定資産の取得による支出	△55
子会社株式の取得による支出	△1,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	284
関係会社消費寄託による支出	△43,900
関係会社消費寄託金返還による収入	44,800
その他	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	81
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,031
長期借入金の返済による支出	△684
将来債権流動化による調達資金の返済	△1,500
配当金の支払額	△475
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,348
現金及び現金同等物の期首残高	6,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,621

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)
	金 額
I. 売上高	73,265
II. 売上原価	62,705
売上総利益	10,559
III. 販売費及び一般管理費	5,486
営業利益	5,073
IV. 営業外収益	52
V. 営業外費用	146
経常利益	4,979
VI. 特別損失	115
税金等調整前中間純利益	4,863
法人税、住民税及び事業税	2,095
法人税等調整額	65
中間純利益	2,702

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)
区 分	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,863
減価償却費	271
のれん償却費	424
賞与引当金の増減額	340
退職給付引当金の増減額	1
役員退職慰労引当金の増減額	△ 8
受取利息及び受取配当金	△ 37
支払利息	30
固定資産除売却損	28
社宅等解約損	30
投資有価証券評価損	111
売上債権の増減額	△ 1,458
仕入債務の増減額	2,189
未払金の増減額	△ 555
未収入金の増減額	△ 29
その他	247
小計	6,449
利息及び配当金の受取額	36
法人税等の支払額	△ 2,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,906
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 173
有形固定資産の売却による収入	34
無形固定資産の取得による支出	△ 80
投資有価証券の取得による支出	△ 2
関係会社消費寄託による支出	△ 47,000
関係会社消費寄託金返還による収入	45,500
差入保証金の差入による支出	△ 36
差入保証金の回収による収入	55
その他	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,664
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
将来債権流動化による調達資金の返済	△ 2,250
配当金の支払額	△ 396
自己株式の純増減額	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,646
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
V. 現金及び現金同等物の増減額	△ 402
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	7,657
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高	7,255